

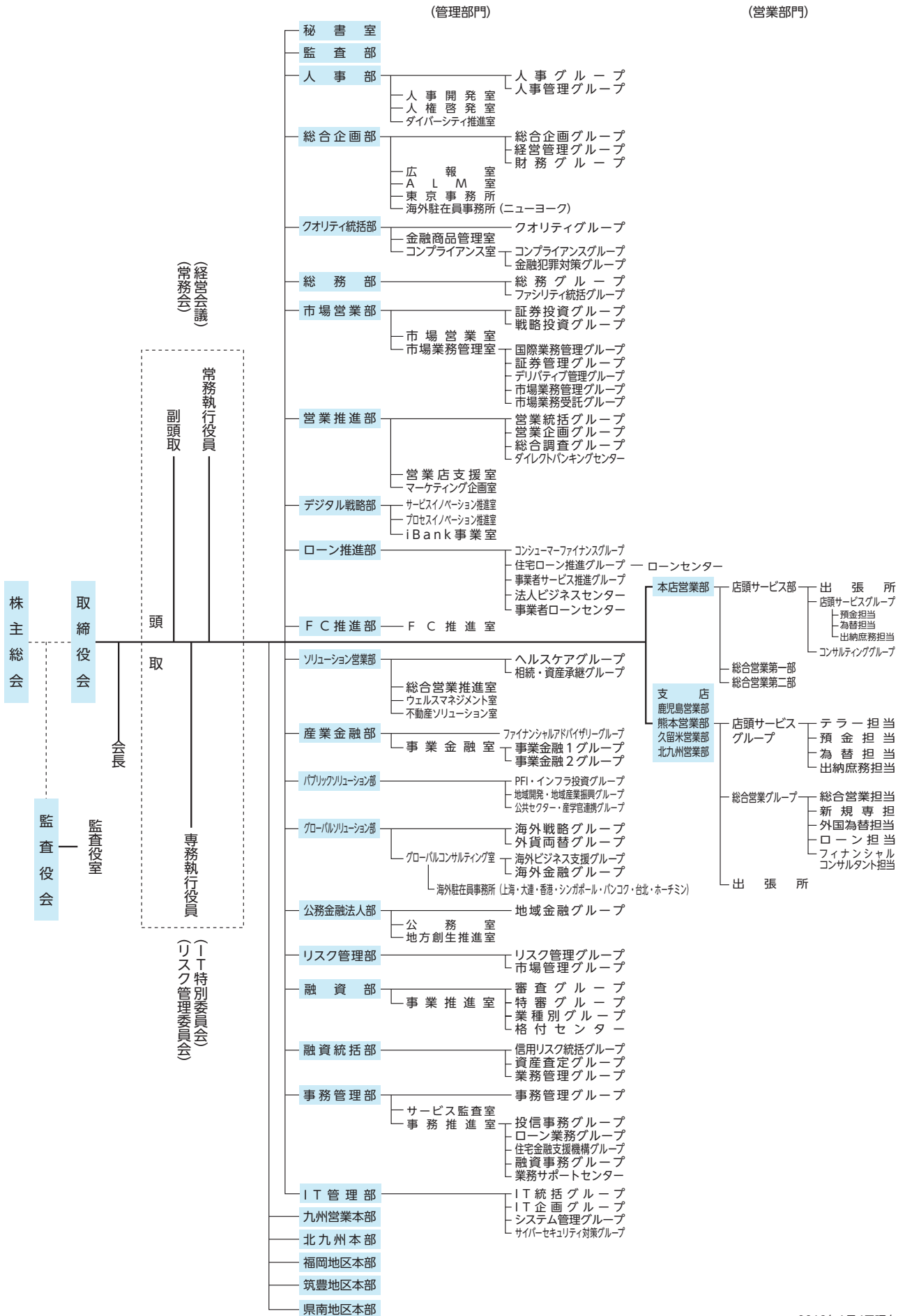
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	84
役員	85
株式の状況	86
連結情報	
事業の概況	86
主要な経営指標等の推移	87
中間連結財務諸表	88
リスク管理債権	96
セグメント情報	96
単体情報	
主要な経営指標等の推移	97
中間財務諸表	98
損益の状況	103
預金	106
貸出金等	107
有価証券	109
信託業務	110
不良債権、引当等	111
時価等情報	112
資産査定等報告書	117
自己資本の充実の状況等について	118

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役副頭取 （代表取締役、執行役員兼務、北九州代表、九州営業本部長）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治	取締役専務執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役専務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二	取締役常務執行役員	おお 大	ぼ 庭	しん 眞	いち 一
取締役常務執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二	取締役（非業務執行取締役）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（非業務執行取締役）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	や 哉	常務執行役員	こ 五	とう 島	ひさ 久	ひさ 久
常務執行役員（北九州本部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	き 樹	常務執行役員（本店営業部長）	はやし 林	ひで 秀	ゆき 之	ゆき 之
常務執行役員（福岡地区本部長）	た 田	しろ 代	のぶ 信	ゆき 行	執行役員（県南地区本部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	じ 治
執行役員（東京支店長）	なか 中	しま 島	ひで 秀	あき 明	執行役員（鹿児島営業部長）	ひさ 久	づみ 積	けい 圭	ぞう 三
執行役員（北九州営業部長）	ふる 古	え 江	ひさ 寿	のり 則	執行役員	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
執行役員	こ 小	ばやし 林	さとる 智	執行役員（筑豊地区本部長）	むら 村	もと 本	けい 慶	じろう 次郎	じろう 次郎
執行役員（事務管理部長）	はやし 林	ひろ 敬	やす 恭	執行役員（黒崎支店長）	ふじ 藤	の 野	けい 啓	すけ 介	すけ 介
執行役員（営業推進部長）	いち 一番	ばか ヶ瀬	たつ 達	きち 吉	監査役（常勤）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸	ゆき 幸

(注) 監査役のうち、貴正義及び竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

2019年1月4日現在

株式の状況

(2018年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比33億7千4百万円増加し、954億1千5百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少したものの、資金調達費用や貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の増加等により前中間期比4千万円増加し、579億2千6百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比33億3千4百万円増加し、374億8千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比27億7百万円増加し、269億3千万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比3,154億円増加し、17兆949億円となりました。また、純資産は、前年度末比147億円増加し、7,157億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比340億円増加し、10兆4,024億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比842億円増加し、9兆5,779億円となりました。また、有価証券は、前年度末比49億円増加し、2兆3,924億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	百万円	91,337	92,041	95,415	184,190	183,677
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	0
連結経常利益	百万円	36,429	34,154	37,488	64,897	62,302
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	26,523	24,223	26,930	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	47,963	44,044
連結中間包括利益	百万円	21,652	33,205	24,384	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	50,718	72,603
連結純資産額	百万円	625,653	670,866	715,706	646,170	700,941
連結総資産額	百万円	14,027,216	15,272,788	17,094,926	14,647,264	16,779,450
1株当たり純資産額	円	845.48	906.63	967.23	873.25	947.27
1株当たり中間純利益	円	35.84	32.73	36.39	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	64.81	59.52
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.46	4.39	4.18	4.41	4.17
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.90	9.10	9.18	8.87	9.03
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	792,947	293,589	△239,762	1,095,691	1,068,692
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	60,822	△18,486	△20,363	△90,461	75,455
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,666	△8,509	△9,619	△17,215	△17,832
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	2,191,643	2,601,298	3,191,301	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	2,334,674	3,460,957
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,792 [1,624]	4,798 [1,655]	4,784 [1,618]	4,680 [1,649]	4,666 [1,661]
信託財産額	百万円	321	315	307	319	313

- (注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

科 目	2017年度中間期	2018年度中間期
	金 額	金 額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	2,615,277	3,208,031
コールローン及び買入手形	172,582	874,952
買入金銭債権	63,707	66,697
特定取引資産	1,797	1,551
金銭の信託	3,600	4,717
有価証券 ※1,2,8,9,	2,478,906	2,392,445
貸出金 ※3,4,5,6,	9,027,989	9,577,913
外国為替 ※7	4,664	6,284
その他資産 ※8	140,405	156,877
有形固定資産 ※10,11	152,061	152,701
無形固定資産	11,756	11,251
退職給付に係る資産	8,103	26,890
繰延税金資産	2,279	2,516
支払承諾見返	685,951	712,541
貸倒引当金	△96,294	△100,447
資産の部合計	15,272,788	17,094,926
[負債の部]		
預金 ※8	9,623,425	10,051,110
譲渡性預金	382,065	351,327
コールマネー及び売渡手形	355,019	1,591,746
売現先勘定 ※8	99,210	1,284,655
債券貸借取引受入担保金 ※8	2,024,228	881,145
借入金 ※8,12	1,290,423	1,356,048
外国為替	990	1,122
社債 ※13	10,000	10,000
その他負債	99,086	99,875
退職給付に係る負債	926	973
利息返還損失引当金	41	23
睡眠預金払戻損失引当金	4,180	3,290
その他の偶発損失引当金	7	19
特別法上の引当金	16	22
繰延税金負債	3,326	12,296
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,021	23,020
支払承諾	685,951	712,541
負債の部合計	14,601,921	16,379,219
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	390,609	418,419
株主資本合計	533,526	561,336
その他有価証券評価差額金	102,758	100,475
繰延ヘッジ損益	△13,139	△5,816
土地再評価差額金 ※10	51,632	51,631
退職給付に係る調整累計額	△3,911	8,079
その他の包括利益累計額合計	137,339	154,369
純資産の部合計	670,866	715,706
負債及び純資産の部合計	15,272,788	17,094,926

科 目	2017年度中間期	2018年度中間期
	金 額	金 額
経常収益		
資金運用収益	92,041	95,415
(うち貸出金利息)	64,297	67,975
(うち有価証券利息配当金)	(49,945)	(50,710)
役務取引等収益	(12,907)	(14,763)
特定取引収益	19,544	19,482
その他業務収益	32	71
その他経常収益 ※1	4,497	4,849
経常費用	57,886	57,926
資金調達費用	3,669	3,036
(うち預金利息)	57,886	57,926
役務取引等費用	9,301	9,982
その他業務費用	(2,202)	(1,614)
営業経費 ※2	6,513	6,937
その他経常費用 ※3	383	2
経常利益	34,154	37,488
特別利益	2	—
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—
特別損失	458	7
固定資産処分損	458	7
税金等調整前中間純利益	33,698	37,480
法人税、住民税及び事業税	8,878	9,317
法人税等調整額	596	1,233
法人税等合計	9,474	10,550
中間純利益	24,223	26,930
親会社株主に帰属する中間純利益	24,223	26,930

科 目	2017年度中間期	2018年度中間期
	金 額	金 額
中間純利益	24,223	26,930
その他の包括利益	8,981	△2,546
その他有価証券評価差額金	8,543	△9,125
繰延ヘッジ損益	△479	6,711
退職給付に係る調整額	917	△131
中間包括利益	33,205	24,384
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,205	24,384

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	374,878		517,795
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,509		△8,509
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,223		24,223
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	15,731		15,731
当中間期末残高	82,329	60,587	390,609		533,526

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	94,215	△12,660	51,649	△4,829	128,374	646,170
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,509
親会社株主に帰属する 中間純利益						24,223
土地再評価差額金の取崩						16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	8,543	△479	△16	917	8,964	8,964
当中間期変動額合計	8,543	△479	△16	917	8,964	24,695
当中間期末残高	102,758	△13,139	51,632	△3,911	137,339	670,866

中間連結財務諸表

2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	401,108	544,025
当中間期変動額				
剰余金の配当			△9,619	△9,619
親会社株主に帰属する 中間純利益			26,930	26,930
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	17,311	17,311
当中間期末残高	82,329	60,587	418,419	561,336

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	109,600	△12,527	51,631	8,211	156,915	700,941
当中間期変動額						
剰余金の配当						△9,619
親会社株主に帰属する 中間純利益						26,930
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△9,125	6,711	—	△131	△2,546	△2,546
当中間期変動額合計	△9,125	6,711	—	△131	△2,546	14,764
当中間期末残高	100,475	△5,816	51,631	8,079	154,369	715,706

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,698	37,480
減価償却費	3,327	3,564
貸倒引当金の増減(△)	△4,407	2,011
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△391	△2,294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△33	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△522	△733
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	12
資金運用収益	△64,297	△67,975
資金調達費用	9,301	9,982
有価証券関係損益(△)	△145	△2,389
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△31	△15
為替差損益(△は益)	△29	△88
固定資産処分損益(△は益)	458	7
特定取引資産の純増(△)減	△323	126
特定取引負債の純増減(△)	△0	△0
貸出金の純増(△)減	△112,203	△84,286
預金の純増減(△)	△1,629	△119,784
譲渡性預金の純増減(△)	113,441	153,845
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,483	74,566
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	769	△1,879
コールローン等の純増(△)減	△186,329	△468,204
コールマネー等の純増減(△)	55,585	1,448,980
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	411,701	△1,259,155
外国為替(資産)の純増(△)減	3,393	△1,190
外国為替(負債)の純増減(△)	△556	62
資金運用による収入	64,336	69,537
資金調達による支出	△8,209	△9,844
その他	△22,976	△6,895
小計	305,435	△224,562
法人税等の支払額	△11,845	△15,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,589	△239,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△107,035	△126,837
有価証券の売却による収入	20,041	8,234
有価証券の償還による収入	64,891	100,974
金銭の信託の減少による収入	7,028	—
有形固定資産の取得による支出	△1,282	△1,117
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△2,136	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,486	△20,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,509	△9,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,509	△9,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266,623	△269,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,674	3,460,957
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	2,601,298	3,191,301

中間連結財務諸表

注記事項（2018年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
（連結の範囲の変更）
株式会社 R & D ビジネスファクトリーは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 3社
会社名
F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 10社
12月末日 3社
- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはありますが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は8,859百万円であり、連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間連結財務諸表

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,828百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
16,655百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 722,335百万円
当中間連結会計期末に当該処分をせずに
所有している有価証券 1,809百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,088百万円
延滞債権額 111,388百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 438百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 40,730百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	155,645百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
32,907百万円	
※8 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	2,930百万円
有価証券	2,724,841
貸出金	1,261,112
その他資産	207
計	3,989,091

担保資産に対応する債務

預金	20,979
売現先勘定	1,284,655
債券貸借取引受入担保金	881,145
借入金	1,332,489

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	12百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	157百万円
金融商品等差入担保金	109,318百万円
保証金	1,423百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 3,172,387百万円
うち契約期間が1年以内のもの 2,993,497百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 12,098百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 74,827百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 10,000百万円
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 9,821百万円

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

※1	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	2,449百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	15,658百万円
	退職給付費用	△666百万円
※3	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸倒引当金繰入額	1,875百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,619	13.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	10,729	利益剰余金	14.50	2018年9月30日	2018年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金預け金勘定	3,208,031百万円
	預け金（日本銀行預け金を除く）	△16,730
	現金及び現金同等物	3,191,301

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	3,208,031	3,208,031	△0
(2) コールローン及び買入手形	874,952	874,954	1
(3) 買入金銭債権（*1）	66,445	66,495	49
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	81,540	87,704	6,163
その他有価証券	2,285,345	2,285,345	—
(5) 貸出金	9,577,913		
貸倒引当金（*1）	△98,111		
	9,479,802	9,579,171	99,369
資産計	15,996,117	16,101,701	105,584
(1) 預金	10,051,110	10,051,337	226
(2) 譲渡性預金	351,327	351,330	3
(3) コールマネー及び売渡手形	1,591,746	1,591,735	△11
(4) 売現先勘定	1,284,655	1,284,634	△20
(5) 債券貸借取引受入担保金	881,145	880,909	△235
(6) 借入金	1,356,048	1,343,334	△12,714
(7) 社債	10,000	10,461	461
負債計	15,526,034	15,513,743	△12,291
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,198	2,198	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,440)	(12,440)	—
デリバティブ取引計	(10,241)	(10,241)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債権は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP43（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

中間連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP47（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
①非上場株式 (*1) (*2)	6,352
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*2) (*3)	19,206
合 計	25,559

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2018年度中間期 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額		967円23銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	715,706
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	715,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2018年度中間期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益		36円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,930
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,930
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権 (a)	3,547	3,088
延滞債権 (b)	118,443	111,388
3ヵ月以上延滞債権 (c)	816	438
貸出条件緩和債権 (d)	38,269	40,730
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	161,077	155,645

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	百万円	89,077	87,855	91,161	172,772	172,045
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	0
経常利益	百万円	35,733	31,785	37,271	60,105	57,009
中間純利益	百万円	25,615	22,532	26,787	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	44,150	40,428
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	612,556	648,550	679,339	626,787	664,594
総資産額	百万円	13,404,077	14,620,393	16,398,425	14,006,440	16,096,182
預金残高	百万円	9,129,972	9,640,640	10,066,305	9,641,386	10,183,104
貸出金残高	百万円	8,588,057	9,050,396	9,600,759	8,925,392	9,512,046
有価証券残高	百万円	2,283,847	2,486,090	2,399,745	2,453,539	2,394,706
1株当たり配当額	円	11.50	12.60	14.50	23.00	25.60
自己資本比率	%	4.56	4.43	4.14	4.47	4.12
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.51	8.64	8.68	8.43	8.54
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,849 〔1,229〕	3,829 〔1,246〕	3,832 〔1,222〕	3,724 〔1,238〕	3,721 〔1,256〕
信託財産額	百万円	321	315	307	319	313
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	238	129	238	129

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

科 目	2017年度中間期 金 額	2018年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※8	2,607,855	3,199,423
コールローン	172,582	874,952
買入金銭債権	32,372	35,278
特定取引資産	1,006	874
金銭の信託	1,000	1,017
有価証券※1,2,8,9,12	2,486,090	2,399,745
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	9,050,396	9,600,759
外国為替※7	4,664	6,284
その他資産	137,262	151,526
その他の資産※1,8	137,262	151,526
有形固定資産	151,648	152,220
無形固定資産	11,162	10,767
前払年金費用	13,773	15,272
支払承認見返	31,102	31,444
貸倒引当金	△80,525	△81,142
資産の部合計	14,620,393	16,398,425
[負債の部]		
預金※8	9,640,640	10,066,305
譲渡性預金	405,065	379,327
コールマネー	355,019	1,591,746
売現先勘定※8	99,210	1,284,655
債券貸借取引受入担保金※8	2,024,228	881,145
借入金※8,10	1,287,379	1,353,151
外国為替	990	1,122
社債※11	10,000	10,000
その他負債	82,139	80,720
未払法人税等	3,072	3,178
リース債務	2,516	2,340
資産除去債務	109	111
その他の負債	76,439	75,089
睡眠預金払戻損失引当金	4,180	3,290
その他の偶発損失引当金	7	19
繰延税金負債	8,856	13,134
再評価に係る繰延税金負債	23,021	23,020
支払承認	31,102	31,444
負債の部合計	13,971,842	15,719,085
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	365,789	391,532
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	319,269	345,011
固定資産圧縮積立金	426	409
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	174,622	200,381
株主資本合計	508,600	534,342
その他有価証券評価差額金	101,456	99,181
繰延ヘッジ損益	△13,139	△5,816
土地再評価差額金	51,632	51,631
評価・換算差額等合計	139,949	144,997
純資産の部合計	648,550	679,339
負債及び純資産の部合計	14,620,393	16,398,425

科 目	2017年度中間期 金 額	2018年度中間期 金 額
経常収益		
資金運用収益	64,250	67,910
(うち貸出金利息)	(49,936)	(50,701)
(うち有価証券利息配当金)	(12,875)	(14,711)
役務取引等収益	17,963	17,770
特定取引収益	3	7
その他業務収益	888	1,271
その他経常収益※1	4,749	4,200
経常費用	56,070	53,889
資金調達費用	9,281	9,965
(うち預金利息)	(2,202)	(1,614)
役務取引等費用	9,371	9,731
その他業務費用	381	0
営業経費※2	35,471	33,304
その他経常費用	1,562	887
経常利益	31,785	37,271
特別損失	456	2
固定資産処分損	456	2
税引前中間純利益	31,329	37,268
法人税、住民税及び事業税	8,050	8,540
法人税等調整額	746	1,940
法人税等合計	8,796	10,480
中間純利益	22,532	26,787

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	160,582	351,750	494,560	93,237	△12,660	51,649	132,226	626,787
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,509	△8,509	△8,509					△8,509
中間純利益	22,532	22,532	22,532					22,532
土地再評価差額金の取崩	16	16	16					16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				8,219	△479	△16	7,723	7,723
当中間期変動額合計	14,039	14,039	14,039	8,219	△479	△16	7,723	21,762
当中間期末残高	174,622	365,789	508,600	101,456	△13,139	51,632	139,949	648,550

中間財務諸表

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	183,213	374,363	517,174	108,315	△12,527	51,631	147,419	664,594
当中間期変動額								
剰余金の配当	△9,619	△9,619	△9,619					△9,619
中間純利益	26,787	26,787	26,787					26,787
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				△9,133	6,711	—	△2,422	△2,422
当中間期変動額合計	17,168	17,168	17,168	△9,133	6,711	—	△2,422	14,745
当中間期末残高	200,381	391,532	534,342	99,181	△5,816	51,631	144,997	679,339

中間財務諸表

注記事項（2018年度中間期）

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはありますが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は6,403百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
 株式 9,593百万円
 出資金 2,853百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 16,655百万円
 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 (再)担保に差し入れている有価証券 722,335百万円
 当中間会計期末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,809百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 3,078百万円
 延滞債権額 111,272百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 438百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 40,730百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 155,519百万円
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 32,907百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 2,930百万円
 有価証券 2,724,841
 貸出金 1,261,112
 その他の資産 207
 計 3,989,091
 担保資産に対応する債務
 預金 20,979
 売現先勘定 1,284,655
 債券貸借取引受入担保金 881,145
 借入金 1,332,488
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 その他の資産 12百万円
 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 157百万円
 金融商品等差入担保金 109,051百万円
 保証金 1,387百万円
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 3,195,350百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 3,016,460百万円
 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 20,000百万円
- ※11 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
 期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 10,000百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 9,821百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 2,449百万円
 貸倒引当金戻入益 1,169百万円
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 1,821百万円
 無形固定資産 1,582百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	12,422
関連会社株式	—
合計	12,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	51,320	3,649	54,969	54,119	3,825	57,944
役務取引等収支	8,212	379	8,591	7,782	256	8,039
特定取引収支	3	—	3	7	—	7
その他業務収支	114	391	506	139	1,132	1,271
業務粗利益	59,650	4,420	64,071	62,049	5,213	67,263
業務粗利益率	1.08%	1.32%	1.10%	1.02%	1.41%	1.05%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	17,486	476	17,963	17,420	350	17,770
うち預金・貸出業務	7,633	271	7,905	8,091	158	8,250
うち為替業務	4,974	188	5,163	4,837	183	5,021
うち証券関連業務	173	—	173	194	—	194
うち代理業務	332	—	332	333	—	333
うち保護預り・貸金庫業務	135	—	135	140	—	140
うち保証業務	71	16	88	76	8	84
うち投資信託・保険販売業務	4,165	—	4,165	3,746	—	3,746
役務取引等費用	9,274	97	9,371	9,637	94	9,731
うち為替業務	2,349	40	2,389	2,302	41	2,344

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3	—	3	7	—	7
うち商品有価証券収益	3	—	3	7	—	7
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	114	139
国債等債券売却等損益	△1	2
金融派生商品損益	116	136
その他	0	0
国際業務部門	391	1,132
外国為替売買損益	554	1,097
国債等債券売却等損益	△379	—
金融派生商品損益	216	34
その他	—	—
合計	506	1,271

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給料・手当	12,823	12,461
退職給付費用	1,058	△718
福利厚生費	208	216
減価償却費	3,174	3,403
土地建物機械賃借料	994	994
営繕費	22	24
消耗品費	496	481
給水光熱費	358	364
旅費	135	154
通信費	551	585
広告宣伝費	963	803
租税公課	3,285	3,111
その他	11,399	11,422
合計	35,471	33,304

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,202)	(0)		(1,384)	(△0)	
うち貸出金	109,994	565	1.02%	121,241	567	0.93%
うち有価証券	85,843	467	1.08%	90,556	455	1.00%
資金調達勘定	20,553	91	0.88%	19,912	106	1.06%
うち預金	133,054	52	0.07%	147,187	25	0.03%
うち譲渡性預金	94,737	16	0.03%	98,780	3	0.00%
	4,748	0	0.02%	3,923	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,666	77	2.31%	7,358	112	3.04%
うち貸出金	3,700	33	1.77%	4,256	52	2.41%
うち有価証券	2,889	38	2.60%	2,978	41	2.73%
資金調達勘定	(1,202)	(0)		(1,384)	(△0)	
うち預金	6,509	41	1.25%	7,143	74	2.07%
うち譲渡性預金	1,376	6	0.88%	1,692	13	1.55%
	—	—	—	—	—	—

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	115,459	643	1.10%	127,215	679	1.06%
うち貸出金	89,544	499	1.11%	94,812	507	1.06%
うち有価証券	23,443	129	1.09%	22,891	147	1.28%
資金調達勘定	138,361	93	0.13%	152,946	100	0.12%
うち預金	96,114	22	0.04%	100,472	16	0.03%
うち譲渡性預金	4,748	0	0.02%	3,923	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.02	2.31	1.10	0.93	3.04	1.06
資金調達原価	0.57	1.48	0.62	0.47	2.29	0.56
総資金利鞘	0.45	0.83	0.48	0.46	0.75	0.50

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,908	△3,624	283	5,255	△5,146	108
うち貸出金	2,811	△2,866	△55	2,370	△3,473	△1,103
うち有価証券	528	△107	421	△283	1,797	1,513
支 払 利 息	585	△896	△311	243	△2,933	△2,689
うち預金	88	38	126	12	△1,306	△1,294
うち譲渡性預金	9	△36	△26	△7	△17	△24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,593	845	2,438	864	2,642	3,507
うち貸出金	906	565	1,472	545	1,321	1,867
うち有価証券	404	194	598	118	204	322
支 払 利 息	727	1,128	1,855	431	2,898	3,330
うち預金	△23	266	243	164	541	706
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	5,103	△2,372	2,731	6,275	△2,616	3,659
うち貸出金	3,504	△2,087	1,417	2,817	△2,052	764
うち有価証券	826	193	1,019	△302	2,138	1,835
支 払 利 息	1,085	468	1,553	950	△265	684
うち預金	109	260	369	70	△657	△587
うち譲渡性預金	9	△36	△26	△7	△17	△24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.44	0.45
資本経常利益率	9.94	11.06
総資産中間純利益率	0.31	0.32
資本中間純利益率	7.04	7.95

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	63,056	—	63,056 (62.8)	68,102	—	68,102 (65.2)
有 利 息 預 金	52,596	—	52,596 (52.4)	56,709	—	56,709 (54.3)
定期性預金	31,611	—	31,611 (31.5)	30,256	—	30,256 (29.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	31,611	—	31,611 (31.5)	30,256	—	30,256 (29.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	391	1,347	1,738 (1.7)	646	1,656	2,303 (2.2)
合 計	95,059	1,347	96,406 (96.0)	99,006	1,656	100,663 (96.4)
譲渡性預金	4,050	—	4,050 (4.0)	3,793	—	3,793 (3.6)
総 合 計	99,110	1,347	100,457 (100.0)	102,799	1,656	104,456 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	62,647	—	62,647 (62.1)	67,732	—	67,732 (64.9)
有 利 息 預 金	52,632	—	52,632 (52.2)	56,456	—	56,456 (54.1)
定期性預金	31,594	—	31,594 (31.3)	30,528	—	30,528 (29.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	31,594	—	31,594 (31.3)	30,528	—	30,528 (29.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	495	1,376	1,872 (1.9)	519	1,692	2,211 (2.1)
合 計	94,737	1,376	96,114 (95.3)	98,780	1,692	100,472 (96.2)
譲渡性預金	4,748	—	4,748 (4.7)	3,923	—	3,923 (3.8)
総 合 計	99,486	1,376	100,863 (100.0)	102,703	1,692	104,396 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年度中間期							
定期預金	897,596	713,313	1,274,193	127,128	83,392	49,687	3,145,311
固 定 金 利 定 期 預 金	897,583	713,298	1,274,178	127,124	83,388	49,687	3,145,262
変 動 金 利 定 期 預 金	12	14	14	3	4	—	49
2018年度中間期							
定期預金	821,528	691,299	1,258,426	103,277	92,105	43,098	3,009,735
固 定 金 利 定 期 預 金	821,527	691,296	1,258,426	103,263	92,073	43,098	3,009,685
変 動 金 利 定 期 預 金	0	3	—	13	32	—	49

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,935	8	2,944	2,865	9	2,874
証書貸付	74,042	3,768	77,811	78,501	4,494	82,996
当座貸越	9,404	—	9,404	9,812	—	9,812
割引手形	344	—	344	324	—	324
合 計	86,726	3,777	90,503	91,504	4,503	96,007

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,868	8	2,876	2,814	8	2,822
証書貸付	73,535	3,691	77,227	77,819	4,247	82,067
当座貸越	9,127	—	9,127	9,625	—	9,625
割引手形	312	—	312	297	—	297
合 計	85,843	3,700	89,544	90,556	4,256	94,812

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2017年度中間期							
貸出金	2,456,321	1,512,927	1,226,030	813,621	2,948,484	93,010	9,050,396
うち 変動金利	—	645,934	582,165	370,153	1,479,954	93,010	—
うち 固定金利	—	866,992	643,864	443,467	1,468,530	—	—
2018年度中間期							
貸出金	2,756,239	1,627,292	1,303,411	837,399	2,987,490	88,925	9,600,759
うち 変動金利	—	794,667	630,028	364,229	1,554,666	88,925	—
うち 固定金利	—	832,624	673,382	473,169	1,432,823	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	9,951	12,300
債権	39,687	38,280
商品	203	249
不動産	1,399,852	1,513,227
その他	51	60
計	1,449,746	1,564,119
保証	3,962,653	3,923,871
信用	3,637,996	4,112,768
合計	9,050,396	9,600,759
(うち劣後特約貸出金)	(9,575)	(9,563)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	2	0
債権	2,154	769
商品	—	—
不動産	1,618	1,881
その他	4,514	3,718
計	8,289	6,371
保証	10,214	8,669
信用	12,598	16,404
合計	31,102	31,444

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
設備資金	43,692	(48.3)	44,816	(46.7)
運転資金	46,811	(51.7)	51,190	(53.3)
合計	90,503	(100.0)	96,007	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,050,396	(100.0)	9,600,759	(100.0)
製 造 業	525,078	(5.8)	598,982	(6.2)
農 業、 林 業	16,155	(0.2)	18,261	(0.2)
漁 業	14,058	(0.1)	14,437	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	15,097	(0.2)	13,956	(0.2)
建 設 業	179,490	(2.0)	186,240	(1.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	212,012	(2.3)	241,399	(2.5)
情 報 通 信 業	53,886	(0.6)	43,261	(0.5)
運 輸 業、 郵 便 業	513,701	(5.7)	545,735	(5.7)
卸 売 業、 小 売 業	853,316	(9.4)	866,173	(9.0)
金 融 業、 保 険 業	525,620	(5.8)	482,346	(5.0)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	1,908,974	(21.1)	2,048,490	(21.3)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	804,063	(8.9)	798,086	(8.3)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,202,225	(13.3)	1,518,883	(15.8)
そ の 他	2,226,721	(24.6)	2,224,510	(23.2)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	9,050,396	(—)	9,600,759	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸 出 金 残 高	6,286,751	6,450,794
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	69.46%	67.19%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
ロ ー ン 残 高	2,155,838	2,153,311
う ち 住 宅 ロ ー ン 残 高	1,925,390	1,915,151
う ち 消 費 性 ロ ー ン 残 高	177,029	188,791

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	87.50	280.43	90.09	89.01	271.88	91.91
期中平均	86.28	268.77	88.77	88.17	251.53	90.82

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,414	—	13,414 (53.9)	12,296	—	12,296 (51.2)
地方債	643	—	643 (2.6)	598	—	598 (2.5)
社債	5,299	—	5,299 (21.3)	4,937	—	4,937 (20.6)
株式	1,583	—	1,583 (6.4)	1,732	—	1,732 (7.2)
その他の証券	987	2,932	3,920 (15.8)	1,316	3,115	4,432 (18.5)
うち外国債券	—	2,932	2,932 (11.8)	—	3,115	3,115 (13.0)
うち外国株式	—	—	— (-)	—	—	— (-)
合計	21,928	2,932	24,860 (100.0)	20,881	3,115	23,997 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,129	—	13,129 (56.0)	12,645	—	12,645 (55.2)
地方債	577	—	577 (2.5)	609	—	609 (2.7)
社債	5,200	—	5,200 (22.2)	4,836	—	4,836 (21.1)
株式	712	—	712 (3.0)	719	—	719 (3.2)
その他の証券	934	2,889	3,823 (16.3)	1,101	2,978	4,079 (17.8)
うち外国債券	—	2,889	2,889 (12.3)	—	2,978	2,978 (13.0)
うち外国株式	—	—	— (-)	—	—	— (-)
合計	20,553	2,889	23,443 (100.0)	19,912	2,978	22,891 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度中間期							
国債		210,438	471,412	150,530	73,406	21,672	413,952	—	1,341,412
地方債		5,040	17,341	32,576	—	786	8,580	—	64,325
社債		65,372	290,592	101,382	51,773	512	20,318	—	529,950
株式		—	—	—	—	—	—	158,333	158,333
その他の証券		18,831	62,593	86,816	79,720	83,908	33,923	26,272	392,067
うち外国債券		18,831	60,938	73,055	77,664	59,306	3,484	0	293,281
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2018年度中間期									
国債		250,644	305,172	74,499	86,450	38,470	474,459	—	1,229,697
地方債		6,879	24,512	18,253	164	620	9,394	—	59,824
社債		76,558	252,938	77,967	14,456	512	71,273	—	493,707
株式		—	—	—	—	—	—	173,235	173,235
その他の証券		32,529	88,859	65,824	66,427	73,218	48,682	67,737	443,279
うち外国債券		30,752	87,763	63,942	63,289	50,503	15,332	0	311,584
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	22.12	217.72	24.74	20.31	188.10	22.97
期中平均	20.65	209.86	23.24	19.38	176.03	21.92

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	238	129
信託財産額	315	307

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2017年度中間期		2018年度中間期		負債	2017年度中間期		2018年度中間期	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額
有価証券	238	129	金銭信託	315	307				
現金預け金	76	178							
合計	315	307	合計	315	307				

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	313	1	315	307	0	307

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	313	307
その他のもの	—	—
合計	313	307

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	238	238	—	129	129

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	59	59
地方債	178	69
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	238	129

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

区分	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権 (a)	3,547	3,078
延滞債権 (b)	118,323	111,272
3ヵ月以上延滞債権 (c)	816	438
貸出条件緩和債権 (d)	38,269	40,730
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	160,956	155,519
総貸出金 (f)	9,050,396	9,600,759
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.77%	1.61%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,703	29,053	—	34,703	29,053	33,935	33,003	—	33,935	33,003
個別貸倒引当金	49,797	51,472	874	48,923	51,472	48,614	48,138	238	48,376	48,138
うち非居住者向け債権分	1,569	1,550	—	1,569	1,550	1,353	1,302	—	1,353	1,302
合計	84,501	80,525	874	83,627	80,525	82,550	81,142	238	82,312	81,142

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	86,924	94,289	7,364	58,444	63,846	5,402
	社 債	23,096	24,231	1,135	23,096	23,857	761
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	110,020	118,521	8,500	81,540	87,704	6,163
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,036	2,029	△7	—	—	—
	そ の 他	501	499	△2	424	421	△2
	小 計	2,538	2,528	△9	424	421	△2
合 計	112,559	121,049	8,490	81,965	88,126	6,161	

2. 子会社株式及び関連会社株式

2017年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 10,085百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2018年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 12,422百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	139,111	49,534	89,576	154,093	49,990	104,102
	債 券	1,730,327	1,681,692	48,635	1,430,506	1,392,292	38,213
	国 債	1,254,487	1,211,954	42,533	1,044,110	1,009,868	34,242
	地 方 債	32,566	31,848	718	27,899	27,455	444
	社 債	443,273	437,889	5,383	358,496	354,969	3,526
	そ の 他	285,190	277,174	8,016	185,667	179,926	5,741
	小 計	2,154,629	2,008,401	146,228	1,770,267	1,622,209	148,057
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,281	3,912	△631	3,215	3,813	△598
	債 券	93,303	93,506	△202	271,182	272,546	△1,363
	国 債	—	—	—	127,142	128,222	△1,079
	地 方 債	31,758	31,825	△66	31,924	31,985	△60
	社 債	61,544	61,680	△136	112,114	112,338	△223
	そ の 他	93,835	95,084	△1,249	238,408	243,286	△4,878
小 計	190,420	192,503	△2,083	512,806	519,645	△6,839	
合 計	2,345,050	2,200,905	144,145	2,283,073	2,141,855	141,218	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,447	6,332
非上場外国証券	0	0
その他	12,449	16,374
合 計	18,897	22,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、61百万円（うち、株式61百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	323,804	311,163	1,109	1,094	337,103	325,934	999	981
	受取固定・支払変動	161,977	155,581	6,879	6,727	168,551	162,967	4,766	4,625
	受取変動・支払固定	161,827	155,581	△5,770	△5,633	168,551	162,967	△3,766	△3,644
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キ ャ ッ プ	6,313	6,313	0	4	5,822	—	—	1
	売 建	3,156	3,156	△50	11	2,911	—	△52	△22
	買 建	3,156	3,156	50	△7	2,911	—	52	24
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,109	1,098	—	—	999	983	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	879,547	540,964	81	77	683,114	486,385	71	70
	為 替 予 約	138,697	35,838	988	988	79,198	30,869	43	43
	売 建	71,715	17,957	357	357	43,287	15,542	90	90
	買 建	66,982	17,880	630	630	35,911	15,327	△47	△47
	通 貨 オ プ シ ョ ン	4,918	—	0	6	2,067	—	0	1
	売 建	2,459	—	△38	△18	1,033	—	△11	△5
	買 建	2,459	—	38	25	1,033	—	11	6
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,069	1,072	—	—	114	114	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	1,944	—	9	9	10,356	—	38	38
	売 建	1,944	—	9	9	10,356	—	38	38
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	4,918	—	△3	0	11,864	—	△8	△1
	売 建	4,918	—	△3	0	11,864	—	△8	△1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	3,529	—	1	1	3,491	—	△9	△9
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	3,529	—	1	1	3,491	—	△9	△9
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	7	11	—	—	21	28

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	31,000	27,000	762	753	45,000	43,000	1,063	1,049
	売 建	31,000	27,000	762	753	45,000	43,000	1,063	1,049
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	762	753	—	—	1,063	1,049

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		622,552	524,978	△18,568		636,070	616,417	△7,994
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、	22,546	—	△26	貸出金、その他有価証券、	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金、譲渡性預金等の有利	597,487	522,459	△18,541	預金、譲渡性預金等の有利	633,933	614,280	△7,994
	証券化	預金等の有利	2,518	2,518	—	預金等の有利	2,137	2,137	—
	金利先物	利息の金融資	—	—	—	利息の金融資	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的	128,007	90,688	△7,804	貸出金、満期保有目的	89,155	40,092	△5,518
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
合計	受取変動・支払固定	預金等の有利の金融	53,007	45,688	△2,208	預金等の有利の金融	44,155	30,092	△1,488
	受取変動・支払変動	資産・負債	75,000	45,000	△5,595	資産・負債	45,000	10,000	△4,030
			—	—	△26,373		—	—	△13,512

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替	190,159	38,203	936	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替	249,989	119,021	1,072
	為替予約	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計			—	—	936		—	—	1,072

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第108期中（2018年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2018年9月末現在)

2018年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135
危険債権	1,010
要管理債権	412
正常債権	94,935
合計	96,492

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	121,131
-----------------	---------

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	45
(3) 金融業務を営む関連法人等 (自己資本比率告示第32条) の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	120
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	33
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	31,32,33,34
・ 貸倒引当金の計上基準	92,101
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	33
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	33
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	33
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	33
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	34,35,36
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	36
* 内部格付制度の管理と検証手続	36
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	34,35,36
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	35,36
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	37
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	38
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	39
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	39
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行 (連結グループ) が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行 (連結グループ) が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行 (連結グループ) の子法人等 (連結子法人等を除く。) および関連法人等のうち、当該銀行 (連結グループ) が行った証券化取引 (銀行 (連結グループ) が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。) に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	39
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	33
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	42
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	33
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) 重要な会計方針	92,101
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要	40

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	122	132
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	123	133
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	123,124	133,134
(3) 業種別の貸出金償却の額	124	134
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	125	135
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	125	135
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	126	136
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	126	136
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	127	137
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	128	138
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	128	138
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	128	138
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	128	138
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	129	139
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	129	139
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	129	139
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	129	139
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	130	140
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	130	140
10. 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	140
(用語解説)	82	

自己資本調達手段の概要

2018年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	550,607	—	—
		単体	523,613		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
		連結	単体				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日：2021年12月22日以降に到来する各利払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
※ 福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	2023年10月31日	任意償還可能日：2018年10月31日以降に到来する各利払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2018年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

※2018年10月31日に償還済みです。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	524,203		550,607	
うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち利益剰余金の額	390,609		418,419	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	9,323		10,729	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,347		6,463	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	△ 2,347		6,463	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,904		4,493	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	49		52	
うち適格引当金コア資本算入額	1,855		4,441	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,515		20,156	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	577,277		611,720	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,901	3,267	6,256	1,564
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	4,901	3,267	6,256	1,564
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5	3	6	1
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,383	2,255	14,972	3,743
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	28,881	—	13,881	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	43,787	310	56,122	149
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	43,787	310	56,122	149
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	80,959		91,239	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	496,318		520,481	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,198,703		5,412,727	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	106,516		98,084	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	3,267		1,564	
うち繰延税金資産	3		1	
うち退職給付に係る資産	2,255		3,743	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 1,060	
うち上記以外に該当するものの額	102,049		93,835	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	251,408		256,657	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,450,112		5,669,384	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.10%		9.18%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	523,721	549,616
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,495	1,571
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	351	402
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,143	1,168
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	522,226	548,045
事業法人向けエクスポージャー（注3）	381,206	378,013
ソブリン向けエクスポージャー	5,054	5,201
金融機関等向けエクスポージャー	11,562	13,140
居住用不動産向けエクスポージャー	38,907	39,605
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,592	9,888
その他リテール向けエクスポージャー	12,671	15,935
証券化エクスポージャー	259	261
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	10,881	14,963
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,432	7,409
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,432	7,409
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,448	7,554
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,906	17,592
購入債権	10,054	23,088
その他資産等（注4）	28,584	29,032
CVAリスク	1,529	1,299
中央清算機関関連エクスポージャー	14	21
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,112	20,532
粗利益配分手法	20,112	20,532
連結総所要自己資本額（注5）	436,008	453,550

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、2017年度中間期500,934百万円、2018年度中間期517,060百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	中間 期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間 期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	17,675,094	15,473,997	2,104,424	96,673	142,014	19,445,766	17,333,538	2,017,130	95,097	134,761
当行のエクスポージャー	16,937,368	14,736,270	2,104,424	96,673	136,250	18,677,114	16,564,886	2,017,130	95,097	128,457
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,409	4,371	—	38	—	5,026	5,014	—	11	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	16,932,958	14,731,899	2,104,424	96,634	136,250	18,672,088	16,559,871	2,017,130	95,086	128,457
地域別										
国内	15,642,350	13,632,729	1,945,395	64,225	134,172	17,736,876	15,838,770	1,831,828	66,277	126,641
国外	1,290,608	1,099,169	159,029	32,409	2,078	935,212	721,101	185,302	28,808	1,815
業種別										
製造業	611,889	607,740	1,752	2,396	20,899	687,529	684,014	1,610	1,904	15,562
農業、林業	17,472	17,472	—	—	2,138	18,933	18,933	—	—	1,999
漁業	15,017	14,897	120	—	275	15,320	15,270	50	—	160
鉱業、採石業、砂利採取業	15,100	15,040	60	—	354	14,071	14,011	60	—	333
建設業	212,348	211,360	913	74	5,112	221,794	220,728	979	86	5,250
電気・ガス・熱供給・水道業	248,993	248,941	—	52	—	272,398	272,245	—	152	537
情報通信業	58,709	57,513	1,196	—	419	49,434	48,133	1,300	—	411
運輸業、郵便業	601,470	588,182	5,834	7,452	4,841	612,683	603,679	5,681	3,322	4,159
卸売業、小売業	1,004,424	993,145	2,455	8,823	36,000	978,284	967,142	1,436	9,705	30,235
金融業、保険業	3,323,683	2,806,394	488,421	28,867	6,738	4,062,916	3,529,123	498,704	35,088	7,254
不動産業、物品賃貸業	2,072,855	2,055,447	16,894	514	20,270	2,183,098	2,167,056	15,744	296	21,089
その他各種サービス業	946,106	848,214	97,209	682	38,238	940,494	844,335	95,672	487	40,128
国・地方公共団体	5,224,913	3,730,418	1,489,567	4,928	—	6,033,924	4,633,769	1,395,890	4,264	—
その他（注3）	2,579,972	2,537,130	—	42,841	963	2,581,204	2,541,426	—	39,778	1,332
残存期間別（注4）										
1年以下	7,179,871	6,876,592	299,343	3,934	78,868	8,829,477	8,462,283	363,824	3,368	72,775
1年超3年以下	1,791,265	1,001,471	782,050	7,743	10,927	1,755,626	1,117,994	630,669	6,962	9,466
3年超5年以下	1,437,495	1,095,583	335,146	6,765	5,526	1,390,211	1,157,805	226,461	5,945	5,784
5年超7年以下	825,997	627,344	196,117	2,535	6,357	787,285	620,407	163,143	3,734	6,211
7年超10年以下	1,011,524	920,425	81,418	9,680	8,402	1,040,571	940,225	91,689	8,656	7,321
10年超	4,238,681	3,805,188	410,348	23,145	25,519	4,391,349	3,823,296	541,342	26,710	26,214
期間の定めのないもの	448,122	405,293	—	42,829	648	477,566	437,858	—	39,707	683
連結子会社等のエクスポージャー	737,726	737,726	—	—	5,764	768,652	768,652	—	—	6,303

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間 期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間 期末残高
一般貸倒引当金	50,166	44,579	50,166	44,579	49,501	50,289	49,501	50,289
個別貸倒引当金	50,522	51,702	50,522	51,702	48,922	50,157	48,922	50,157
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,689	96,282	100,689	96,282	98,423	100,446	98,423	100,446

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	50,522	51,702	50,522	51,702	48,922	50,157	48,922	50,157
当行の個別貸倒引当金	49,786	51,460	49,786	51,460	48,602	48,138	48,602	48,138
地域別								
国内	48,216	49,909	48,216	49,909	47,249	46,835	47,249	46,835
国外	1,569	1,550	1,569	1,550	1,353	1,302	1,353	1,302
業種別								
製造業	7,712	7,376	7,712	7,376	6,525	5,421	6,525	5,421
農業、林業	1,010	1,032	1,010	1,032	1,026	1,003	1,026	1,003
漁業	68	59	68	59	55	52	55	52
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	—	2	—
建設業	1,031	982	1,031	982	984	1,077	984	1,077
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	5	533	5	533
情報通信業	12	16	12	16	28	17	28	17
運輸業、郵便業	2,892	2,815	2,892	2,815	2,371	2,299	2,371	2,299
卸売業、小売業	10,786	13,201	10,786	13,201	9,909	8,262	9,909	8,262
金融業、保険業	6,799	6,442	6,799	6,442	7,205	6,915	7,205	6,915
不動産業、物品賃貸業	4,723	4,699	4,723	4,699	4,429	5,801	4,429	5,801
その他各種サービス業	14,348	14,424	14,348	14,424	15,674	16,245	15,674	16,245
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	396	404	396	404	384	508	384	508
連結子会社等の個別貸倒引当金	736	242	736	242	319	2,018	319	2,018

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2017年度中間期	2018年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	3,415	1,644
当行の貸出金償却の額	843	108
業種別		
製造業	44	17
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	79	12
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	383	11
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	8	36
その他各種サービス業	324	25
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	3	4
連結子会社等の貸出金償却の額	2,571	1,536

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	3,208	3,208	5,449	5,449
50%	488	349	411	267
100%	17,177	—	17,800	—
250%	281	—	249	—
1250%	—	—	—	—
計	21,459	3,558	24,027	5,717

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	50,234	23	32,836	375
	2年半以上	70%	58,542	781	64,580	678
良	2年半未満	70%	46,680	7,429	44,374	7,073
	2年半以上	90%	107,335	25,794	125,405	17,962
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			262,792	34,029	267,197	26,088

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	489	—	795	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	1,820	—	2,025	468
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			2,309	—	2,820	468

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期	2018年度中間期
上場	300%	8,791	28,340
非上場	400%	577	588
合計		9,369	28,928

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	29.04%	18.31%	1,350,115	889,111
格付5~7	正常先	0.77%	41.71%	80.22%	2,788,400	99,211
格付8	要注意先	8.85%	40.73%	152.76%	462,332	3,987
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.24%	(注) —	134,834	931
合計					4,735,682	993,241

2018年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	29.16%	18.45%	1,376,872	906,480
格付5~7	正常先	0.72%	41.61%	77.66%	2,870,163	87,015
格付8	要注意先	8.44%	40.77%	152.52%	472,134	4,911
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.30%	(注) —	127,100	662
合計					4,846,270	999,069

2017年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.78%	5,896,774	5,012
格付5~7	正常先	0.28%	42.84%	68.73%	23,742	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					5,920,516	5,012

2018年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.74%	6,708,185	4,329
格付5~7	正常先	0.27%	42.75%	65.27%	22,158	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					6,730,344	4,329

2017年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.04%	18.57%	8.08%	523,686	953,422
格付5~7	正常先	0.64%	3.08%	4.99%	47	443,760
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					523,733	1,397,183

2018年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.04%	23.41%	6.70%	1,174,646	1,030,397
格付5~7	正常先	0.42%	2.78%	3.18%	42	403,391
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					1,174,689	1,433,788

2017年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	135.82%	38,283
格付5~7	正常先	0.77%	252.95%	20,202
格付8	要注意先	12.31%	779.36%	321
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
合計				58,807

2018年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	135.15%	39,148
格付5~7	正常先	0.37%	194.10%	20,444
格付8	要注意先	11.70%	800.97%	169
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	40
合計				59,803

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.00%	—	13.28%	1,876,933	611,702		
延滞	22.99%	26.55%	—	139.42%	14,286	4,456		
デフォルト	100.00%	31.85%	31.32%	7.10%	17,115	4,513		
合計	1.38%	24.08%	—	14.16%	1,908,335	620,673		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.22%	84.81%	—	32.85%	45,219	124,583	291,528	38.52%
延滞	22.16%	87.48%	—	236.44%	2,242	884	585	0.00%
デフォルト	100.00%	96.95%	94.69%	30.04%	2,135	93	355	0.00%
合計	2.85%	85.02%	—	36.45%	49,598	125,561	292,469	38.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.79%	21.83%	—	19.85%	250,944	5,484	4,309	33.60%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.95%	24.99%	39.22%	5,117	257	6	0.00%
合計	3.81%	21.96%	—	20.25%	256,061	5,742	4,317	33.54%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,023	—	—	—
非延滞	1.05%	66.53%	—	60.23%	75,380	18,822	6,390	41.82%
延滞	23.10%	61.10%	—	137.37%	552	182	0	805,442.46%
デフォルト	100.00%	68.66%	62.83%	77.25%	670	130	14	0.00%
合計	1.73%	55.97%	—	51.30%	94,627	19,135	6,405	41.84%

2018年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	23.57%	—	13.22%	1,861,821	633,035		
延滞	22.14%	25.67%	—	134.59%	17,763	5,305		
デフォルト	100.00%	30.14%	29.52%	8.28%	18,665	4,774		
合計	1.48%	23.65%	—	14.28%	1,898,251	643,116		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.19%	87.42%	—	32.96%	45,021	112,399	281,935	35.50%
延滞	21.74%	88.41%	—	237.16%	2,828	1,077	685	0.00%
デフォルト	100.00%	97.55%	94.89%	35.27%	2,571	100	378	0.00%
合計	3.29%	87.60%	—	37.86%	50,421	113,577	282,999	35.37%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.81%	21.70%	—	19.54%	262,875	4,846	4,059	35.73%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	28.79%	25.20%	47.63%	5,445	188	0	0.00%
合計	3.83%	21.84%	—	20.12%	268,320	5,034	4,062	35.71%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	17,314	—	—	—
非延滞	1.38%	76.11%	—	73.89%	91,175	22,758	6,151	40.30%
延滞	23.84%	65.58%	—	146.25%	1,011	263	0	603,334.65%
デフォルト	100.00%	71.17%	63.89%	96.35%	675	136	19	0.00%
合計	2.02%	66.09%	—	65.12%	110,177	23,158	6,170	40.23%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2017年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2018年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	66,295	62,851	△ 3,443
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	37	61	24
居住用不動産向けエクスポージャー	8,992	8,989	△ 3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,354	2,961	607
その他リテール向けエクスポージャー	2,367	2,427	59

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、2018年度中間期は2017年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2017年度中間期、2018年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、2018年度中間期は2017年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

2018年度中間期は2017年度中間期と比較して、損失額に大きな増減はございません。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度中間期は2017年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度中間期は2017年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2017年度中間期			2018年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2016/09 時点)	イ 実績値 (2016/10~ 2017/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2017/09 時点)	イ 実績値 (2017/10~ 2018/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	92,606	67,196	25,410	87,335	64,923	22,412
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	56	58	—	58
金融機関等向けエクスポージャー	96	—	96	232	—	232
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	799	37	761	188	61	126
居住用不動産向けエクスポージャー	10,918	9,251	1,667	10,248	9,195	1,052
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,882	2,702	1,179	4,827	3,586	1,241
その他リテール向けエクスポージャー	4,389	2,538	1,851	3,762	2,594	1,167

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,077,945	1,274,446	663,369	—	2,238,972	1,383,134	595,125	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,077,945	1,274,446	663,369	—	2,238,972	1,383,134	595,125	—
事業法人向けエクスポージャー	794,764	1,269,079	187,446	—	796,452	1,377,915	165,932	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,366	344,176	—	3	5,219	305,397	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,265,153	—	14	—	1,425,202	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,318	—	—	—	6,030	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,523	—	—	—	23,343	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,023	—	105,890	—	17,314	—	94,420	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	16,150	16,223
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	45,323	42,571
派生商品取引	44,969	42,222
外国為替関連取引	46,219	43,331
金利関連取引	13,918	15,141
株式関連取引	—	63
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,068	4,005
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	18,237	20,318
長期決済期間取引	354	349
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	18,237	20,318
IV 担保の種類別の額	2,139	2,451
適格金融資産担保（注1）	2,139	2,451
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	45,285	42,560
派生商品取引	44,930	42,211
外国為替関連取引	46,181	43,320
金利関連取引	13,918	15,141
株式関連取引	—	63
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,068	4,005
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	18,237	20,318
長期決済期間取引	354	349
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	42,500	56,000
プロテクションの提供	42,500	56,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	42,841		43,887	
(1) 主な原資産の種類別	42,841		43,887	
クレジット	2,055		3,138	
アパートローン	2,565		2,142	
住宅ローン	37,777		38,606	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	442		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	42,841	259	43,887	261
7%	40,304	239	42,556	252
8%	1,552	10	1,301	8
10%	442	3	—	—
12%	459	4	—	—
15%	50	0	29	0
20%	31	0	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 ※再証券化エクスポージャーはありません。
 （注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	160,255	196,446
上場している株式等エクスポージャー	152,915	189,224
非上場の株式等エクスポージャー	7,339	7,222
時価額	160,255	196,446
上場している株式等エクスポージャー	152,915	189,224
非上場の株式等エクスポージャー	7,339	7,222
売却および償却に伴う損益の額	526	2,387
評価損益の額	90,963	106,671
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	90,963	106,671
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	160,255	196,446
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	11,177	31,893
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,177	31,893
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	147,896	163,330
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	594	635
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	586	587

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、2014年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	81,487	84,952
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	81,487	84,952
オン・バランス資産項目	63,885	66,186
オフ・バランス資産項目	17,601	18,765
信用リスク・アセットの額の算出方式別	81,487	84,952
ルック・スルー方式（注1）	71,356	69,361
修正単純過半数方式（注2）	9,363	12,496
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	768	3,093
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	—	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	499,277		523,613	
うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち利益剰余金の額	365,789		391,532	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	9,323		10,729	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,515		20,156	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	552,793		573,769	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,661	3,107	5,995	1,498
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,661	3,107	5,995	1,498
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	10,032	—	9,328	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	5,751	3,834	8,503	2,125
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	30,325	—	14,682	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	45,976	325	59,360	157
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	45,976	325	59,360	157
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	96,747		97,870	
自己資本 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	456,045		475,899	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,048,896		5,244,965	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	94,034		80,916	
うち無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,107		1,498	
うち繰延税金資産	—		—	
うち前払年金費用	3,834		2,125	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 1,060	
うち上記以外に該当するものの額	88,152		78,352	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	227,940		231,461	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,276,836		5,476,426	
自己資本比率 自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%))	8.64%		8.68%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） (単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	503,232	516,273
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	351	402
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	351	402
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	502,880	515,871
事業法人向けエクスポージャー（注3）	381,433	378,110
ソブリン向けエクスポージャー	5,054	5,201
金融機関等向けエクスポージャー	11,468	13,049
居住用不動産向けエクスポージャー	26,443	26,385
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,288	6,249
その他リテール向けエクスポージャー	10,441	13,365
証券化エクスポージャー	268	271
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	13,211	17,244
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	3,201	8,213
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,201	8,213
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,009	9,031
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,906	17,592
購入債権	8,278	10,595
その他資産等（注4）	26,543	26,483
CVAリスク	1,529	1,299
中央清算機関関連エクスポージャー	14	21
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,235	18,516
粗利益配分手法	18,235	18,516
単体総所要自己資本額（注5）	422,146	438,114

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、2017年度中間期478,114百万円、2018年度中間期481,436百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	中間 期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間 期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	16,977,841	14,776,743	2,104,424	96,673	136,250	18,707,014	16,594,786	2,017,130	95,097	128,457
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,454	4,415	—	38	—	5,061	5,050	—	11	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	16,973,387	14,772,328	2,104,424	96,634	136,250	18,701,952	16,589,735	2,017,130	95,086	128,457
地域別										
国内	15,682,778	13,673,158	1,945,395	64,225	134,172	17,766,740	15,868,634	1,831,828	66,277	126,641
国外	1,290,608	1,099,169	159,029	32,409	2,078	935,212	721,101	185,302	28,808	1,815
業種別										
製造業	618,121	613,973	1,752	2,396	20,899	687,529	684,014	1,610	1,904	15,562
農業、林業	17,472	17,472	—	—	2,138	18,933	18,933	—	—	1,999
漁業	15,017	14,897	120	—	275	15,320	15,270	50	—	160
鉱業、採石業、砂利採取業	15,100	15,040	60	—	354	14,071	14,011	60	—	333
建設業	212,348	211,360	913	74	5,112	221,794	220,728	979	86	5,250
電気・ガス・熱供給・水道業	248,993	248,941	—	52	—	272,398	272,245	—	152	537
情報通信業	58,709	57,513	1,196	—	419	49,434	48,133	1,300	—	411
運輸業、郵便業	601,470	588,182	5,834	7,452	4,841	612,683	603,679	5,681	3,322	4,159
卸売業、小売業	1,009,955	998,676	2,455	8,823	36,000	983,624	972,482	1,436	9,705	30,235
金融業、保険業	3,349,273	2,831,984	488,421	28,867	6,738	4,089,587	3,555,794	498,704	35,088	7,254
不動産業、物品賃貸業	2,079,088	2,061,679	16,894	514	20,270	2,183,098	2,167,056	15,744	296	21,089
その他各種サービス業	946,892	849,000	97,209	682	38,238	941,391	845,231	95,672	487	40,128
国・地方公共団体	5,224,913	3,730,418	1,489,567	4,928	—	6,033,924	4,633,769	1,395,890	4,264	—
その他（注3）	2,576,029	2,533,187	—	42,841	963	2,578,161	2,538,383	—	39,778	1,332
残存期間別（注4）										
1年以下	7,195,054	6,891,776	299,343	3,934	78,868	8,831,879	8,464,685	363,824	3,368	72,775
1年超3年以下	1,791,382	1,001,588	782,050	7,743	10,927	1,760,558	1,122,926	630,669	6,962	9,466
3年超5年以下	1,446,536	1,104,624	335,146	6,765	5,526	1,402,308	1,169,902	226,461	5,945	5,784
5年超7年以下	832,996	634,344	196,117	2,535	6,357	792,284	625,406	163,143	3,734	6,211
7年超10年以下	1,011,524	920,425	81,418	9,680	8,402	1,040,571	940,225	91,689	8,656	7,321
10年超	4,238,681	3,805,188	410,348	23,145	25,519	4,391,349	3,823,296	541,342	26,710	26,214
期間の定めのないもの	457,210	414,381	—	42,829	648	483,000	443,292	—	39,707	683

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間 期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間 期末残高
一般貸倒引当金	34,703	29,052	34,703	29,052	33,935	33,003	33,935	33,003
個別貸倒引当金	49,786	51,460	49,786	51,460	48,602	48,138	48,602	48,138
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	84,489	80,513	84,489	80,513	82,538	81,142	82,538	81,142

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	49,786	51,460	49,786	51,460	48,602	48,138	48,602	48,138
地域別								
国内	48,216	49,909	48,216	49,909	47,249	46,835	47,249	46,835
国外	1,569	1,550	1,569	1,550	1,353	1,302	1,353	1,302
業種別								
製造業	7,712	7,376	7,712	7,376	6,525	5,421	6,525	5,421
農業、林業	1,010	1,032	1,010	1,032	1,026	1,003	1,026	1,003
漁業	68	59	68	59	55	52	55	52
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	—	2	—
建設業	1,031	982	1,031	982	984	1,077	984	1,077
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	5	533	5	533
情報通信業	12	16	12	16	28	17	28	17
運輸業、郵便業	2,892	2,815	2,892	2,815	2,371	2,299	2,371	2,299
卸売業、小売業	10,786	13,201	10,786	13,201	9,909	8,262	9,909	8,262
金融業、保険業	6,799	6,442	6,799	6,442	7,205	6,915	7,205	6,915
不動産業、物品賃貸業	4,723	4,699	4,723	4,699	4,429	5,801	4,429	5,801
その他各種サービス業	14,348	14,424	14,348	14,424	15,674	16,245	15,674	16,245
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	396	404	396	404	384	508	384	508

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	44	17
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	79	12
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	383	11
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	8	36
その他各種サービス業	324	25
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	3	4
合計	843	108

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	23	23	20	20
100%	4,393	—	5,031	—
1250%	—	—	—	—
計	4,417	23	5,051	20

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	50,234	23	32,836	375
	2年半以上	70%	58,542	781	64,580	678
良	2年半未満	70%	46,680	7,429	44,374	7,073
	2年半以上	90%	107,335	25,794	125,405	17,962
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			262,792	34,029	267,197	26,088

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	489	—	795	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	1,820	—	2,025	468
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			2,309	—	2,820	468

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期	2018年度中間期
上場	300%	8,264	27,813
非上場	400%	3,239	3,353
合計		11,504	31,166

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	29.17%	18.29%	1,367,879	889,111
格付5~7	正常先	0.77%	41.71%	80.21%	2,788,702	99,211
格付8	要注意先	8.85%	40.73%	152.76%	462,332	3,987
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.24%	(注) —	134,787	931
				合計	4,753,701	993,241

2018年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	29.20%	18.46%	1,382,211	906,480
格付5~7	正常先	0.72%	41.61%	77.65%	2,870,313	87,015
格付8	要注意先	8.44%	40.77%	152.52%	472,134	4,911
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.30%	(注) —	127,098	662
				合計	4,851,758	999,069

2017年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.78%	5,896,774	5,012
格付5~7	正常先	0.28%	42.84%	68.73%	23,742	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合計	5,920,516	5,012

2018年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.74%	6,708,185	4,329
格付5~7	正常先	0.27%	42.75%	65.27%	22,158	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合計	6,730,344	4,329

2017年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.04%	18.44%	8.04%	516,618	953,422
格付5~7	正常先	0.64%	3.07%	4.99%	26	443,760
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合計	516,644	1,397,183

2018年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.04%	23.34%	6.67%	1,167,576	1,030,397
格付5~7	正常先	0.42%	2.78%	3.18%	22	403,391
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合計	1,167,598	1,433,788

2017年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1~4	正常先	0.06%	135.73%	38,397	
格付5~7	正常先	0.72%	260.73%	27,037	
格付8	要注意先	12.31%	779.36%	321	
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0	
				合計	65,756

2018年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1~4	正常先	0.06%	135.07%	39,262	
格付5~7	正常先	0.39%	212.76%	27,272	
格付8	要注意先	11.70%	800.97%	169	
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	40	
				合計	66,744

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 (注) 基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	23.75%	—	12.29%	1,876,933			
延滞	22.88%	26.43%	—	138.22%	14,286			
デフォルト	100.00%	25.78%	25.27%	6.80%	15,073			
合計	1.29%	23.79%	—	13.19%	1,906,293			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.19%	83.25%	—	31.21%	45,219	101,944	256,145	39.79%
延滞	23.45%	84.25%	—	233.84%	2,242	—	429	0.00%
デフォルト	100.00%	82.11%	71.60%	139.28%	353	—	208	0.00%
合計	1.75%	83.26%	—	34.50%	47,816	101,944	256,783	39.70%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	21.33%	—	19.36%	250,944	1,688	4,309	33.60%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.58%	23.67%	38.57%	5,117	—	6	0.00%
合計	3.73%	21.44%	—	19.74%	256,061	1,688	4,317	33.54%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,023	—	—	—
非延滞	1.07%	60.38%	—	53.80%	75,380	1,434	5,134	27.93%
延滞	23.89%	52.47%	—	118.42%	552	2	0	768,903.39%
デフォルト	100.00%	39.48%	35.33%	54.96%	331	—	2	0.00%
合計	1.36%	48.89%	—	44.05%	94,287	1,437	5,136	27.97%

2018年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	23.29%	—	12.00%	1,861,821			
延滞	21.86%	25.42%	—	132.73%	17,763			
デフォルト	100.00%	25.15%	24.60%	7.19%	16,014			
合計	1.38%	23.32%	—	13.09%	1,895,599			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.15%	87.02%	—	31.59%	45,021	92,190	247,736	37.21%
延滞	22.84%	87.65%	—	241.20%	2,828	—	523	0.00%
デフォルト	100.00%	84.87%	69.59%	202.48%	355	—	203	0.00%
合計	1.83%	87.03%	—	36.25%	48,204	92,190	248,463	37.10%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.80%	21.31%	—	19.17%	262,875	1,740	4,059	35.73%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	27.90%	24.35%	47.09%	5,445	—	0	0.00%
合計	3.78%	21.44%	—	19.74%	268,320	1,740	4,062	35.71%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	17,314	—	—	—
非延滞	1.46%	71.63%	—	69.99%	91,175	1,383	5,025	27.52%
延滞	24.38%	58.41%	—	130.06%	1,011	3	0	603,334.65%
デフォルト	100.00%	42.17%	35.72%	85.54%	322	—	4	0.00%
合計	1.74%	60.27%	—	59.69%	109,824	1,387	5,030	27.57%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2017年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2018年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	66,181	62,785	△ 3,396
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	37	61	24
居住用不動産向けエクスポージャー	6,559	6,657	97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,000	2,557	557
その他リテール向けエクスポージャー	2,226	2,286	59

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、2018年度中間期は2017年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2017年度中間期、2018年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、2018年度中間期は2017年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、2018年度中間期は2017年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度中間期は2017年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度中間期は2017年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2017年度中間期			2018年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2016/09 時点)	イ 実績値 (2016/10～ 2017/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2017/09 時点)	イ 実績値 (2017/10～ 2018/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	92,368	67,082	25,286	87,102	64,854	22,247
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	56	58	—	58
金融機関等向けエクスポージャー	94	—	94	230	—	230
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	833	37	795	224	61	162
居住用不動産向けエクスポージャー	5,972	6,736	△ 763	6,313	6,789	△ 475
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,188	2,280	△ 92	2,492	3,072	△ 580
その他リテール向けエクスポージャー	3,564	2,389	1,174	2,996	2,437	558

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,077,945	1,274,125	663,369	—	2,238,972	1,382,948	595,125	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,077,945	1,274,125	663,369	—	2,238,972	1,382,948	595,125	—
事業法人向けエクスポージャー	794,764	1,268,759	187,446	—	796,452	1,377,728	165,932	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,366	344,176	—	3	5,219	305,397	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,265,153	—	14	—	1,425,202	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,318	—	—	—	6,030	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,523	—	—	—	23,343	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,023	—	105,890	—	17,314	—	94,420	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	16,150	16,223
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	45,323	42,571
派生商品取引	44,969	42,222
外国為替関連取引	46,219	43,331
金利関連取引	13,918	15,141
株式関連取引	—	63
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,068	4,005
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	18,237	20,318
長期決済期間取引	354	349
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	18,237	20,318
IV 担保の種類別の額	2,139	2,451
適格金融資産担保（注1）	2,139	2,451
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	45,285	42,560
派生商品取引	44,930	42,211
外国為替関連取引	46,181	43,320
金利関連取引	13,918	15,141
株式関連取引	—	63
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,068	4,005
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	18,237	20,318
長期決済期間取引	354	349
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	42,500	56,000
プロテクションの提供	42,500	56,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実際するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 $与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 \times 一定の掛目$
 (注1) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 (注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	44,364		45,507	
(1) 主な原資産の種類別	44,364		45,507	
クレジット	2,055		3,138	
アパートローン	2,565		2,142	
住宅ローン	37,777		38,606	
手形債権	1,523		1,619	
その他	442		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	44,364	268	45,507	271
7%	41,827	248	44,176	262
8%	1,552	10	1,301	8
10%	442	3	—	—
12%	459	4	—	—
15%	50	0	29	0
20%	31	0	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 ※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
中間貸借対照表計上額	167,428	203,724
上場している株式等エクスポージャー	150,608	186,918
非上場の株式等エクスポージャー	16,819	16,806
時価額	167,428	203,724
上場している株式等エクスポージャー	150,608	186,918
非上場の株式等エクスポージャー	16,819	16,806
売却および償却に伴う損益の額	526	2,387
評価損益の額	89,093	104,813
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	89,093	104,813
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	167,428	203,724
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	11,555	32,387
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,555	32,387
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	154,735	170,163
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	551	587
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	586	587

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、2014年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	81,487	84,952
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	81,487	84,952
オン・バランス資産項目	63,885	66,186
オフ・バランス資産項目	17,601	18,765
信用リスク・アセットの額の算出方式別	81,487	84,952
ルック・スルー方式（注1）	71,356	69,361
修正単純過半数方式（注2）	9,363	12,496
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	768	3,093
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	—	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
10BPV	5	5,423
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 13,788	△ 24,509

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。